

東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

－日中韓の比較によるモデル化を試みて－

張 潔麗

1. はじめに

近年、高等教育段階において、職業教育に特化したプログラムの提供による人材育成が世界諸国で試みられている。同時に、その提供方法の多様化もみられて、個別のプログラムや機関の設置などの方法が模索されている。後者はさらに、従来ある短期の機関に加えて、学士課程段階レベルの四年制機関、そして機関ではなく、学士や準学士レベルの学位の新設などの方法もとられている。

張はこのような多様な提供方法を整理し、4種類の提供形態による高等職業教育の提供の有無にしたがって、計196カ国・地域における16の提供パターンの量的状況をまとめた¹。すなわち、四年制と短期の高等職業教育機関、他の教育機関で設置される高等職業教育を提供するプログラム、そして学術型のものと区別して設置される職業型学位の有無により、計16のパターンが存在している。この4種類の提供形態のいずれかまたはそれらによる組み合わせがみられるなかで、短期の高等職業教育機関のみを設置する国・地域が79あり、全体の約4割を占めている²。一方で、四年制の高等職業教育機関の新設や普及もみられ、計39の国・地域において、四年制の機関による学士課程段階の高等職業教育の提供が行われている³。

このような普及傾向がみられる四年制の高等職業教育機関をめぐるのは、高等教育段階における職業教育を重要視する伝統のあるヨーロッパ諸国に加えて、アジア諸国においても四年制の高等職業教育機関の重視、そして新設の傾向が顕著である。すなわち、日本と中華人民共和国（以下、中国）では、2010年代以降に四年制の高等職業教育機関の重要性を提起して、その新設または既存の学術型の高等教育機関からの転換が行われてきている⁴。加えて、大韓民国（以下、韓国）では、1990年代より学士課程段階の職業教育を提供するプログラムの実践を試みるようになり、四年制のものを含めた多様な高等職業教育機関を設置している⁵。3カ国の学士課程段階の高等職業教育を提供するのに至った経緯は後述するが、異なる展開経路がとられてきた日中韓では、21世紀以降、高等職業教育を提供する四年制大学の設置に関する政府主導の改革が進められてきている。

そこで、東アジア地域に位置する3カ国が高等職業教育を重視し、その高度化を図るうえで、どのような影響要因が存在し、そのなかではまた、どのような共通性がみられるのか。この点の検討は、高等職業教育の共通した定義づけがまだなされていない現時点において、高等職業教育に対する共通した理解の深化につながる他、高等職業教育の展開およびその類型化に

土台を提供することができると考えられる。関連の先行研究では、各国の該当する機関に関する1カ国研究が多くみられ、3カ国の国際比較を試みたものとしては、日本国内では寺田、金子らによる制度設計の研究が挙げられる。寺田は、日中韓の職業教育制度を整理する一環として、高等教育段階のものも取り上げて、その制度設計を明示している⁶。金子らは、日中韓を含めた7カ国の高等教育段階の職業教育の提供状況に関する国際比較を行うなかで、とりわけそうした教育に関する学位授与および関連制度に着目している⁷。加えて、中国の研究では高等職業教育を含めた高等教育分野全体と経済的発展の関連性を検討するものがみられ、経済的発展を表すGDPなどの指標が高等教育に影響を及ぼす要因とみなされ、OECD諸国を対象にそれぞれの経済的要因の影響の強弱が検討されている⁸。

本稿はこうした制度設計と経済的指標による影響の検討をもとに、日中韓が主となる東アジア地域での展開状況の比較考察を切り口として、拡大傾向にある高等職業教育の展開のモデル化を図ることを目的とする。考察では先行研究および政府文書などの文献調査を中心としつつ、統計データを用いた量的分析も補足的に行う。具体的に用いるデータおよび分析手法については第2節で述べるうえで、その結果を第3節と第4節で詳述する。

なお、本稿では資料収集の際、高等職業教育に当たる用語として、**Higher Vocational Education**を用いるとともに、張による定義を援用する。すなわち、高等職業教育を「高いレベルの資質・技術・技能を有する人材の育成のため、教育を受けるものが、特定の職業に従事するもしくはキャリア発展を実現するために必要な職業倫理、科学的・文化的そして専門的な知識、技術・技能などの職業に関する総合的な資質および行動能力を身につけるために実施される教育活動」として捉え、高等職業教育機関はこのような教育プログラムを主として提供するものとして取り上げる⁹。

2. 分析手法・データ収集

この節では、日中韓の高等職業教育の展開に影響を与える経済的要因を解明するために用いるデータの収集およびそれらの分析方法を整理する。その前に、3カ国の高等職業教育を主として提供する高等教育機関にはどのようなものが存在し、各機関をめぐる制度がどのようにデザインされているのかを法律法規と先行研究をもとに整理する。

なお、該当する機関の選定については、関連記述において「専門」的能力または「職業」に必要な資質の養成が言及されているかを基準としている。

2.1 3カ国の高等職業教育機関に関する法的記述

まず、日中韓における高等職業教育機関に関する法的記述を関連の法律から取り出すと、表1がえられる。表1では日中韓の各種高等職業教育機関の名称と主要プログラムの修業年限の他、各機関の人材育成に関する目標または位置づけを明記する法律法規とその関連の記述が示されている。

張：東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

表1 日中韓高等職業教育機関に関する法的規定

	機関名称 ¹	関連法律	関連記述	主要プログラムの修業年限
日本	専門職（短期） 大学 Professional and Vocational University (Junior College)	学校教育法 第 83 条の 2、第 108 条	深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とする	2～4
	短期大学 Junior College	学校教育法 第 108 条	深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる	2～3
	高等専門学校 College of Technology	学校教育法 第 105 条	深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する	5
	専門学校 Professional Training College	学校教育法 第 124 条	職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る	1～4
中国 ²	応用技術型大学 应用技术大学、 应用型大学 ----- 職業技術型大学 职业技术大学 Professional Higher Education Institutions	高等教育法 第 16 条	本科レベル教育は学生が当該学科、専攻に必須の基礎的理論と知識をある程度把握し、当該専攻に必要な基本的技能、方法と関連の知識を把握し、当該専攻に関する仕事および研究に従事できる初歩的能力を身につけるようにする	4
	専科学校 专科学校 ----- 職業技術学院 职业技术学院 Vocational Higher Education Institutions	高等教育法 第 16 条	専科レベル教育は学生が当該専攻に必須の基礎的理論と専門的知識を把握し、当該専攻に関する仕事に従事できる基本的技能と初歩的能力を身につける	2～3
韓国 ²	専門大学 전문대학 Junior College	高等教育法 第 47 条	社会の各分野に関する専門知識と理論を教育・研究し、人材を育成することにより、国家および社会の発展に必要な専門職業人を養成する	2～3

	産業大学 산업대학 Industrial University	高等教育法 第 37 条	科学・芸術または産業社会に必要な専門的知識や技能の研究・学習のために継続教育を希望するものに高等教育の機会を提供し、国家および社会の発展に寄与する産業人材を養成する	4
--	--	-----------------	--	---

注 1：機関名称欄には、各国における高等職業教育機関の日本語名称、原語（中国語または韓国語）、そして英語訳を併記している。

注 2：本稿では学士課程段階およびそれに相当する正規のプログラムに着目している。そのため、中国と韓国の高等職業教育の提供に関する機関のうち、社会人を主とした対象とする中国の成人高等教育機関、韓国の技術大学、放送大学、サイバー大学、遠隔大学を分析対象から除外した。

出典：以下のサイトに掲載されている文献、統計資料をもとに筆者作成。

日本：『学校教育法』e-GOV ポータル(https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000026#Mp-Ch_9-At_108)。School Education Act (Tentative translation), 日本法令外国語訳データベースシステム (Japanese Law Translation Database System) (https://www.japaneselawtranslation.go.jp/ja/laws/view/4573#je_ch10at29)。

中国：『高等教育法』中華人民共和国教育部ウェブサイト(http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_zcfg/zcfg_jyfl/202204/t20220421_620257.html)。「各級各類 学校校数、教職工、専任教師情况 Number of Schools, Educational Personnel and Full-time Teachers by Type and Level」『2023 年教育統計数据』中華人民共和国教育部ウェブサイト(http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/moe_560/2023/quanguo/202501/t20250120_1176411.html)。

韓国：KOREA LEGISLATION RESEARCH INSTITUTE, HIGHER EDUCATION ACT, STATUTES of the Republic of Korea, Act No. 19430, Jun. 9, 2023 (https://elaw.klri.re.kr/eng_service/lawView.do?hseq=65066&lang=ENG)。

表 1 から、次の 3 点が読み取れる。

第一に、3 カ国では複数類型の高等職業教育機関が同時に存在している。すなわち、短期の高等職業教育機関に加えて、四年制のものも存在しており、高等職業教育の提供においては複層的な制度が作り上げられている。また、このような複層的なもののなかでは、人材育成の機能または目標が類似する機関もそれぞれの国においてみられる。この点から、各国では高等職業教育機関のデザインにおいて、模索しながら、修正または改善を加えてきている経緯が推測できる。例えば、日本では、専門職（短期）大学と短期大学、そして高等専門学校では共通して「深く専門の学芸を教授研究」することが言及されて、「職業又は實際生活に必要な能力」の育成は短期大学と専門学校において共通して掲げられている。

第二に、3 カ国では高等職業教育機関の人材育成において、人材の専門的能力の汎用性に対するデザインが異なっている。具体的には、中国では「当該専攻」に必要な基本理論および職業技能などが複数回登場し、学生の学習については各人が属する専攻に関する部分のみが強調されている。これに対して、日本と韓国でも「専門」という表現が用いられているが、「専攻」

に限られた能力ではなく、「職業又は実際生活」、「科学・芸術又は産業社会」に必要な専門的知識などが言及されるように、より広い範囲での通用性が想定されているのである。

第三に、3カ国では高等職業教育機関に異なる役割があると法的に定められている。すなわち、日本では「生活」や「教養」など、職業とは異なる文脈での言及がなされているのに対して、韓国では「継続教育」のように、より長期的な視点におけるキャリアアップにおいて高等職業教育の重要性を明記している。このような特徴に対して、中国では機関レベルではなく、専科課程と本科課程において提供される教育プログラムの質の明記を通じて、各機関で提供すべきであると期待される教育プログラムおよびその人材育成に関する機能が描かれている。

このように、2020年代現在では、3カ国において高等職業教育を主として提供する短期、そして四年制の高等教育機関がそれぞれ複数存在して、高等職業教育の提供方法やかたちに関する模索が行われてきたと考えられる。

2.2 分析手法

上述した高等職業教育を担う短期の機関や四年制大学の展開にはどのような要因が影響を及ぼすのかを検討するため、本稿では文献調査と量的検討を行う。

まず、文献調査としては、日中韓3カ国の公的機関が発行した統計資料、そして先行研究を対象とし、各国の高等職業教育機関の制度的変遷とその背後にある政策的・経済的背景を整理する。

また、量的検討については、高等職業教育機関の展開に影響を及ぼす要因を、高等教育分野の内外の双方にある可能性を念頭に置いて収集して分析する。前者の高等教育分野内部の影響要因としては、高等教育全体の普及度合いを示す粗進学率と、学士課程段階における機関種別ごとの在学生数が占める割合の2種類とする。経済発展と緊密な関連性を有する高等職業教育の後者の高等教育分野の外部の影響要因としては、経済的側面に限定することとする。具体的には、GDPなど、高等職業教育に関する政府文書で言及される経済的な指標のうちデータが収集可能なものにする。加えて、高等職業教育機関の展開は各要因の影響のもとで、時期によって異なる傾向を示す可能性もあるため、その展開と各要因との関係性については時期別に検討を行う。

加えて、量的検討としては、文献調査でえられる知見をふまえて、高等職業教育の展開にはどのような経済的要因が関係性をもつのかを検討するため、相関分析と回帰分析を行う。具体的には、高等教育の量的拡大を示す粗進学率への影響要因を考察するうえで、機関種別の在学生数推移と各経済的指標がいかなる連動性を示すのかを時期別に分析する。これにより、高等職業教育の展開要因が、経済発展の段階に応じてどのように質的に変化したのかを動的に解釈する。

2.3 データ収集

本稿で取り扱うデータを収集した際には、まず、高等職業教育機関の展開とその影響要因の関係性を検討するために、学士課程段階の高等教育分野に顕著な変化がみられる時期を整理して、本稿の量的分析の際に用いられる時期区分の検討を行う。その後、各種高等職業教育機関

の公的な登場に着目し、それぞれが政策文書に言及された際、または会議などで議論された際にはどのような経済的背景または指標が関連して議論されたのかをまとめる。

まず、時期区分については、高等職業教育機関の設立背景にある高等教育分野全体の進学率と在学生数の変化に従って、双方の変化が顕著な時期を整理する。3カ国の高等教育分野の粗進学率と、各高等職業教育機関の在学生数が学士課程段階およびそれに相当する高等教育段階の在学生数全体に占める割合の量的推移を整理すると、図1と図2がえられる。

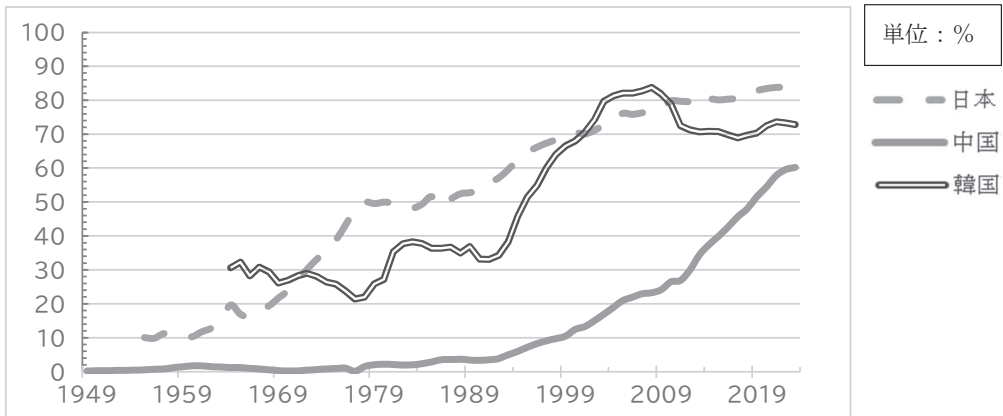


図1 日中韓における高等教育段階の粗進学率（1949-2023年）

出典：次の文献およびサイトの情報をもとに筆者作成。

日本：広島大学高等教育研究開発センター「144 粗進学率 高等教育、男女計」『高等教育統計データ集—総合データ編』（<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/center-data/statistics/synthesis/>）。文部科学省「高等教育機関への進学率（過年度卒を含む）」『学校基本調査』令和元年度、令和3年度(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm)。

中国：温軍英「高等教育影響代際階層流動の変遷研究（1949-2017）」2022年、福建師範大学学術学位碩士學位論文。程家福・董美英「建国初期中国高等教育の社会功能研究」『嘉应学院学报（哲学社会科学）』第30卷、第10号、2012年、89-93頁。国家統計局国民経済総合統計司編「1-64 全国各級各類学校数」、「1-67 全国各級各類学校在校学生数」『新中国60年統計資料匯編 CHINA COMPENDIUM OF STATISTICS 1949-2008』中国統計出版社、2008年。国家統計局、National data(国家数据サイト、<https://data.stats.gov.cn/>)。

韓国：「第10章 大学入試」『日中韓の教育事情に関する国際比較調査』科学技術振興機構、中国総合研究・さくらサイエンスセンター、2021年、316-317頁。Department of Education, Korean Educational Development Institute, *Statistical yearbook of education*, Edition for several years(<https://kess.kedi.re.kr/eng/publ/list?itemCode=02&survSeq=&menuSeq=0&division=&word=Statistical%20yearbook%20of%20education>)。

張：東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

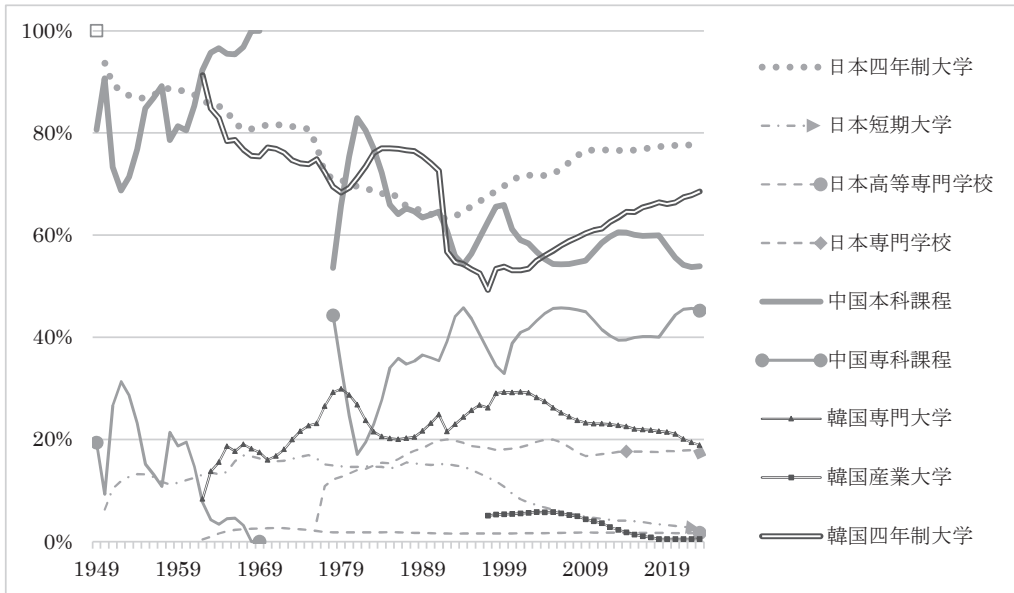


図2 日中韓の各種高等教育機関在学生在が学士課程段階相当の高等教育段階全体に占める割合 (1949-2023 年)

注：図2と表1では高等教育機関の内訳が一部異なっている。具体的には、日本の専門職（短期）大学は、2019年度より学生募集が開始されたものの、2025年度現在ではその在学生数の規模が小さいため、図2の推移図には反映されていない。また、中国の関連統計においては、課程別の在学生数と、機関類型別の機関数は公開されているが、機関類型別の各課程の在学生数の統計カテゴリーとそのデータは見当たらない。このため、図2では時系列の比較が可能な課程別の在学生数の推移のデータを用いている。

出典：図1に同じ。

図1から、日中韓3カ国の高等教育分野粗進学率は総じていえば、上昇後の停滞、そして再度の上昇という類似の軌跡を描くものの、それぞれの時期には国ごとのタイムラグが確認できる。具体的にみると、日本では1950年代後半から高等教育分野粗進学率が上昇傾向にあり、この傾向は1970年代後半まで継続したのに対して、韓国では1960年代後半から1980年代中頃までの間に、一時的な変動があったが、全体として上昇傾向を維持したのである。同時期に、中国では1950-1960年代において高等教育分野の粗進学率が上昇した後、約10年の停滞期を迎えて、1970年代後半から、1割を維持してきた粗進学率が再び上昇したのである。類似して、日本と韓国も10年近くの停滞期を経験して、それぞれ1980年代後半、1990年代前半から上昇傾向に転じてきた。

このプロセスにおいて、各国の高等教育機関の量的な規模を示す図2も合わせてみると、普通高等教育と職業高等教育を受ける在学生在がそれぞれ占める割合は時期によって大きく変動した点がみてとれる。

まず、日本では1950-1970年代にかけて、四年制大学の在学生在が占める割合が穏やかに変化

して、その後の1970年代後半の専門学校をめぐる制度の発足に関連して、四年制大学の在学生の割合が1980年代にかけて6割までに減少した。

そして、中国の変化は図1と図2に反映されているように、1980年代までは高等教育分野の粗進学率自体は大きくは変わらないものの、本科課程の在学生の割合をみると、1950年代の約90%から、50年代中頃までは70%に減少し、その後に再び90%程度まで増えたのである。その後、一時的な減少を経て、1960年代から文化大革命までの時期では100%まで増加し続けていた。一方で、専科課程はそれに対して、1950年代前半には約20%の割合の在学生を有していたが、その増加傾向が後半にかけて減少に変わり、1960年代後半の文化大革命までにその姿が消えたという変化をみせた。1980年代以降では本科課程の在学生在が約6割で、専科課程の在学生在が4割近くという安定した構造へ移行した。

最後に、韓国では高等職業教育機関の新設および展開は高等職業教育分野の在学生の割合に積極的な影響を及ぼしていない点が特徴としてみられる。すなわち、1960年代から1970年代にかけて、韓国の四年制大学の在学生在が占める割合は減少してきたが、1980年代では再び8割まで増加して、その後には1990年代の減少傾向を踏まえ、2000年代以降では6割から増加し続けて、約7割の相対的量的規模を維持してきたのである。この2000年代以降の増加傾向に対して、同時期の韓国の高等職業教育機関の在学生の規模をみると、1990年代後半に発足した産業大学、そして建学歴史の長い専門大学はいずれもその在学生の占める割合が減少傾向を示している。

このような変化の結果、日中韓では2023年現在、それぞれの高等教育段階の粗進学率が50%を超えており、ユニバーサル段階に入ったのである。そこで、粗進学率が50%になった時期に着目して比べると、日本は1980年代、韓国は1990年代後半、中国は2020年頃のように、時期における違いがみられる。同時に、後述するように、高等職業教育機関に関連する政策が公的に出現した時期は、1950年代、1970年代、1990年代、2010年代であり、その在學生数が占める割合の変化にやや関連しているようになっている。この点については図2から確認しよう。具体的にみると、日本では1950年代に高等専門学校の創設が議論されたと同時に、短期大学の在学生の割合が高い水準を維持していた。その後、1970年代後半から専門学校をめぐる制度が発足してから、約20%の在学生の割合を継続しており、1980年代ではその他の高等職業教育機関と合わせて、約4割の在学生を有していた。そして韓国をみると、1960年代より発足した専門大学に関連する制度に加えて、1990年代からは産業大学が新設されるようになり、この時期では韓国の機関種別在学生の割合が大きく変わり、各種高等職業教育機関の在学生在が約4割に達したのである。さらに、中国では2000年代後半から、専科課程の在学生割合が4割程度を維持して、2020年頃の高等教育のユニバーサル段階とは時期的にややずれている。

こうした量的な推移がみられるなかで、各国の高等職業教育機関はどのような特徴をもち、そして各種機関にはどのような経済的要因が影響を及ぼす可能性があるのかについて、国ごとに確認しよう。

張：東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

表2 日中韓高等職業教育機関の量的規模（2023年度）

	機関名称	機関数 (校)	平均在学生数 (人)	在学生数	
				量的規模 (万人)	学士課程段相当の 高等教育段階全体に 占める割合 (%)
日本	専門職大学	19	333	0.6	0.23%
	専門職短期大学	3	158	0.05	0.02%
	短期大学	303	287	8.7	3.30%
	高等専門学校	58	983	5.7	2.16%
	専門学校	2,693	206	55.5	21.11%
中国	応用技術型大学	538	17,428	937.6	19.35%
	職業技術型大学	51	18,362	93.6	1.93%
	専科学校	151	10,275	155.2	3.20%
	職業技術学院	1,409	10,275	1,447.7	29.85%
韓国	専門大学	133	0.38	50.9	19.06%
	産業大学	2	0.65	1.3	0.52%

出典：次の資料・サイトをもとに筆者作成。

日本：文部科学省「学校基本調査－令和5年度 結果の概要－（学校基本調査の結果）」令和5年度(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2023.htm)。ナレッジステーション「令和5年度 専門職大学－関係学科別学生数、男子学生数、1年次学生数」(<https://data.gakkou.net/?p=10477>)、「令和5年度 大学－都道府県別大学数、学部学生数、入学者数」(<https://data.gakkou.net/?p=10498>)。各専門職短期大学の自己点検評価書。

中国：教育部「2024年全国教育事業発展統計公報」2025年(http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl1_fztjgb/202506/t20250611_1193760.html)、「全国高等学校名単」2024年(http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5744/A03/202406/t20240621_1136990.html)。張潔麗「2.応用技術型大学リスト（2024年現在）」文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書『学士課程段階の高等職業教育の社会的受容状況に関する実証的研究－中国を事例にして－』2025年。

韓国：Department of Education, Korean Educational Development Institute, *Statistical year-book of education*, 2023(<https://kess.kedi.re.kr/eng/publ/list?itemCode=02&survSeq=&menuSeq=0&division=&word=Statistical%20yearbook%20of%20education>).

2.3.1 日本の高等職業教育機関・データ

まず、日本の高等職業教育を主として提供する機関には学士課程段階の専門職大学、そして短期の専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校がある。それぞれの機関の人材育成における位置づけは表1に、相対的な量的規模は表2に示されている。

具体的には、こうした多様な高等職業教育機関のうち、2020年代現在では、「職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」専門学校の在学生数が全高等職業教

育機関のうち、もっとも多くなっており、2,700校近くの専門学校は約55万の在学学生を有している。その次に、戦後より存在してきた「職業又は實際生活に必要な能力」の双方を重視する短期大学と、1960年代から創設され、「職業に必要な能力」の養成が掲げられる高等専門学校は、それぞれ一定の量的規模を維持している。

こうした人材育成に関する目標設定の相違の背景は、各機関の創設経緯に求められる。すなわち、高等専門学校の原型に関する公的な言及は、1957年公表の「科学技術教育の振興方策について（答申）」に示された。そこでは、「産業技術を振興し、産業の自主性を回復し、国際的競争力をたかめ」ためには、中級の技術者が必要となり、彼らを育成するためには、既存の「短期大学と高等学校とを合わせた」5年制または6年制の技術の養成に特化した教育機関を早急に設ける方針が打ち出された¹⁰。

類似して、専門職（短期）大学の制度化が議論された段階でも、労働力の育成が言及されている。具体的には、2014年公表の「今後の学制等の在り方について（第五次提言）」において、産業構造の変化と技術革新が進んでいる社会において、労働力人口の重要性が言及され、労働力人口を育成するためには、「質の高い実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」が定められた¹¹。その後、専門職大学と専門職短期大学は2019年度より新設されるようになり、在学生数の規模は図2には示されていないが、双方の量的規模は表2から確認できるように、その機関数と在学生数が全体に占める割合は相対的に少ない状況である。

このような経緯と傾向を示す日本の高等職業教育機関の展開に影響を与える要因を検討するため、各機関の創設段階に言及された経済的指標のデータは主として日本統計年鑑の各年度版から収集する他、国勢調査などの文献資料も取り扱うこととした¹²。

2.3.2 中国の高等職業教育機関・データ

続いて、中国の高等職業教育機関には、学士課程段階の応用技術型大学と職業技術型大学、そして短期の専科学校と職業技術学院がある。前述の通り、中国の高等職業教育を含めた高等教育全体の提供については、提供する機関よりも、各プログラムがどのレベルのものなのかに従って分類が行われたため、図2では高等職業教育の提供をめぐるプログラム別の量的状況が示されているが、それらのプログラムを提供する機関の量的状況は含まれていない。一方で、高等職業教育の提供に関する各機関の2023年現在の量的規模は表2から確認できる。

表2からは、まず、短期の機関のなかでは、設立からの歴史の長い専科学校よりも、1980年代後半に現れた職業技術学院が多く存在し、両者の機関数と在学生数には10倍近くの差がある点がわかる。歴史的な経緯を確認すると、専科学校の創設については、1950年公表の「専科学校暫行規定」からその歴史がスタートし、当時の社会には専門技術人材をよりはやく養成する必要があるという経済的な需要が明記された¹³。これに対して、2023年現在では高等教育分野の在学学生の約3割を有している職業技術学院は、1980年代半ば頃に現れたものである。当時の中国では経済体制をはじめとする改革が行われたなかで、教育に関する制度の改革も進められていた。具体的な改革内容は1985年公表の「教育体制の改革に関する決定」において明記され、高等教育段階では、産業構造の変容に伴う労働者の養成の必要性が掲げられて、「高等教育段階の職業技術学院を積極的に展開」するという対策が定められた¹⁴。

短期の高等職業教育機関と同様、四年制のものにも2種類の機関がある。双方の量的規模を表2から確認すると、応用技術型大学と職業技術型大学の間には約10倍の違いがあり、併せて高等教育分野全体の約2割を占めていることがわかる。こうした量的な相違はそれぞれの機関の展開経緯と関係しており、応用技術型大学は2014年公表の文書において、既存の四年制大学のうち、地方政府主管の機関の一部を高等職業教育を主として提供するものへと転換させる方針が打ち出された¹⁵。同文書では、その背景として、技能型人材を養成する必要性に加えて、当時の労働者の就職状況の改善も言及された¹⁶。その後、各地方政府は多様な関連の施策をとってきており、2023年では約500校の応用技術型大学において、940万人の在学生在いる規模になっている。一方で、職業技術型大学の設置には、短期の機関からの昇格という方法がとられて、その展開の背景には産業のアップデートに対応するという産業構造の高度化による需要が存在している¹⁷。

このような経済分野からの具体的な影響を検討するため、上記の各種経済的指標のデータを、各資料集、そして国家データネットという公的なオンラインデータベースから収集した¹⁸。

2.3.3 韓国の機関高等職業教育機関・データ

最後に、韓国の高等職業教育機関には学士課程段階の産業大学、そして主として短期課程を提供する専門大学がある。

これらのなかで、専門大学が量的に普及している機関として、在学生数が学士課程段階相当のプログラムの全在学生の約2割を占めている。図2から確認できるように、専門大学の存在は1960年代に遡及して確認できるが、当初では専門大学の前身である専門学校などが創設されていた¹⁹。韓国専門大学教育協議会（KOREAN COUNCIL FOR UNIVERSITY COLLEGE EDUCATION）は1979年までのこの時期を専門大学の「形成期」と呼称し、その前身である後期中等教育段階と高等教育段階に一貫する5年制実業高等専門学校や、高等教育段階の短期の専門学校などが設立されたなかで、教育の質的側面の状況が問題視されるようになったため、1979年にこれらの高等職業教育の提供に関する機関が専門大学へと制度的に一元化した改革が行われたという²⁰。このように、「産業技術の発展による中堅職業人材の需要増加に応える」ための専門大学が1970年代に、合併のかたちで設立された²¹。1990年代まで専門大学は「成長と発展期」を迎えたとされつつも、他の高等職業教育機関の新設もみられるという²²。すなわち、その後にリカレント教育の提供を主たる目的とする産業大学が新設されたが、その入学者の半数以上は社会人ではなく、現役の高校卒業生であるという²³。

こうして専門性ある技術者の養成需要に応じて多様化してきた韓国の高等職業教育がどのような経済的指標に影響されたのかを検討する際には、上述した日中の高等職業教育への影響可能性のある各種経済的指標をもとにした²⁴。関連データの収集には、公的なオンラインデータベースのKOSIS（Korean Statistical Information Service, <https://kosis.kr/eng/>）を用いた。

このように、本節では、日中韓の各種高等職業教育機関の成立時期、そしてその背景にある当時の社会的・経済的背景を整理した。図1と図2から確認できる量的な推移からは、高等教育分野粗進学率が1950—1970年代にかけて、そして1990—2000年代に大きく変化した点と、

機関別の在学生在が全体に占める割合は各機関の出現に従って、1960年代、1970年代、2000年代それぞれに高等職業教育を受ける学生の割合が顕著に変化した点が確認された。加えて、後者の各機関の出現について、各種高等職業教育機関の創設に関する公的な議論を確認すると、各国では1950年代、1970年代、2010年代のそれぞれに関連の言及または政策の打ち出しがみられて、そこには各年代当初の社会的・経済的背景が言及され、とりわけ産業構造の変化に伴う労働者へのニーズが共通した課題として掲げられた点がわかった。では、具体的にはどのような経済的要因が高等職業教育の展開といかなる相関関係を有するのかについて、次節以降にみてみよう。

3. 相関分析

前節までは、3カ国の高等職業教育の展開経緯、そしてその提供機関の創設において言及された経済的状況または指標を整理した。本節では、高等職業教育の展開において、高等教育全体の進学率の変化時期、そして機関種別ごとの在在学生数が全体に占める割合の変化時期に着目し、高等職業教育の量的展開状況と経済的指標とはどのような関係性を有するかを検討する。

具体的には、1950–1970年代、そして2000–2010年代の、産業別就業者の割合、産業別GDP、一人当たりGDPの各データを取り上げて、高等教育分野の粗進学率、および機関種別ごとの高等職業教育の量的展開状況との相関関係を分析する。

3.1 高等教育分野粗進学率

まず、高等教育分野の粗進学率と各経済的指標の相関分析の結果は表3のようになっている。表3では各国の年代別の状況が示されており、各指標と粗進学率の相関関係の正負が確認できる。なお、絶対値が0.9以上の指標は太字として示されている。

表3から、まず、共通点としては、日本と中国では絶対値の高い影響要因がみられて、とりわけ近年（2000–2010年代）において、第3次産業の指標（0.972**、0.774**）と高等教育段階の粗進学率の間に、強い正の相関が認められる。一方で、相違点としては、韓国の1960–1970年代において、粗進学率が第1次産業の従事者割合（0.817**）およびGDP（0.783**）と正の相関を示す一方、一人当たりGDP（-0.832**）とは負の相関になっている点が顕著である。この点は、韓国と日中の間には異なる傾向を示すもので、韓国の初期段階の高等教育への進学またはその普及には、第2次産業と第3次産業などの新興産業の発展という経済的ニーズとは異なる要因が影響していた可能性を示唆している。

それでは、高等教育段階への進学をめぐる、各国では異なる時期にどのような特徴または類似性が存在するのかについて、国別に確認しよう。

まず、日本は1950–1970年代において、第1次産業（-0.898**、-0.840**）との強い負の相関に対して、第3次産業（0.933**、0.965**）や一人当たりGDP（0.992**）との極めて強い正の相関を有しており、この点からは当時の高度経済成長期の経済成長と産業構造の変化が、高等教育の普及につながっているといえる。そのなかで、1960年代と1970年代の第2次産業に関する指標をみると、第2次産業就業者割合は1960年代（0.911**）では正であった指標が1970年代（-0.617）に負に変わり、有意な相関がみられなくなったと同時に、第2次産業GDP（-0.956**）

張：東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

も強い負の相関を示すようになった。他方で、同時期では第3次産業の部分が強い相関をもち、産業構造の転換による高等教育への需要または期待が質的に変化した傾向が読み取れる。その後、2000－2010年代になると、第2次産業と一人当たりGDPと高等教育段階の粗進学率との相関に変化がみられる。すなわち、第2次産業の就業者割合（-0.980**）とGDP（-0.744**）は負の相関をもつようになり、一人当たりGDP（0.204）と高等教育の進学という選択との相関がほぼ消失したのである。こうした変化は、高等教育がある程度普及した社会では、経済的要因による影響が軽減する、さらにはマイナスに働く可能性を示唆していると考えられる。

次に、中国では、1950－1970年代全体に通じた相関の強い指標による一貫した相関はみられないものの、建国直後の1950年代において、経済指標（一人当たりGDP：0.981**）と進学率が極めて強く連動していた。この点をふまえると、その後の文化大革命などの非経済的側面の指標が、高等教育段階の進学状況により強い影響を与え、この期間全体の連動性を攪乱した可能性が考えられる。同時に、1970年代では、第3次産業（就業者割合：0.862**、GDP：0.662）に関する指標が正の相関を示す兆候がみられ、第1次産業と第2次産業に関する指標は負の方向性を有していた。このような経済分野の変化の兆候は、その後の経済体制の改革とつながっているといえよう。すなわち、1980年代後半の経済体制の改革の結果は、2000－2010年代にみられる。2000年代以降は、前段階に続き、第1次産業と第2次産業は負の強い相関をもつ一方で、第3次産業（就業者割合：0.998**、GDP：0.970**）は非常に強い正の相関を示している。このような傾向から、産業構造の転換に伴う第3次産業に従事する人材の需要に応じるため、高等教育の拡大が量的に確認できたといえよう。

さらに、韓国では、前述した通り、1960－1970年代に第1次産業に関する指標（就業者割合：0.817**、GDP：0.783**）が正の相関を有して、第2次産業に関する指標（就業者割合：-0.855**、GDP：-0.852**）が負の相関をもっていた。この特徴に関しては、当時行われていた経済発展を図ると同時に、高等教育も拡充または普及させるというトップダウン型の高等教育の展開政策による誘導の可能性が見て取れる。加えて、1960年代から1970年代にかけて、第3次産業の指標との相関の正負が変化したなど、経済発展が図られた時期には、高等教育の規模、そして人々の高等教育への進学に関する選択もそうした影響を受けてきたことが考えられる。また、2000－2010年代では、有意な相関が減少し、一人当たりGDPの方向性も不安定になっている。このような特徴は、韓国の高等教育の普及が安定した状態に達しているためという可能性の他、経済的要因以外の人口数変動などの社会的要因の影響が経済的要因を上回っているためであるとも考えられる。

それでは、こうした高等教育段階の粗進学率の変化に関連する、各国の異なる高等職業教育機関の創設または転換は、どのような経済的要因に影響されてきたのか。

3.2 機関種別の高等職業教育機関在学生数

本項では、前項に続き、多様な高等職業教育機関の在学生数の推移と各経済的指標の相関関係を確認する。分析では前項と同じ時期区分を用いるが、より長期的な傾向を把握するため、1950－1970年代と2000－2010年代の2つの時期に分けて検討することとした。また、検討に際しては、在学生数の対数値を用いて、その変動に影響を及ぼす経済的指標との相関を機関種

表3 各国の高等教育段階粗進学率と経済指標の年代別相関係数

	年代 ²	産業別就業者割合			産業別 GDP			一人当たり GDP
					第1次 ¹	第2次	第3次	
日本	1950-1970	n=25	-0.898**	0.751**	0.933**	-0.840**	0.174	0.965**
	1950s	n=5	-0.315	0.405	0.207	-0.356	0.360	0.160
	1960s	n=10	-0.889**	0.911**	0.775**	-0.951**	0.271	0.830**
	1970s	n=10	-0.937**	-0.617	0.991**	-0.772**	-0.956**	0.965**
	2000-2010	n=20	-0.953**	-0.980**	0.972**	-0.913**	-0.744**	0.774**
	2000s	n=10	-0.949**	-0.963**	0.955**	-0.968**	-0.802**	0.840**
	2010s	n=10	-0.665*	-0.784**	0.646*	-0.620	0.717*	-0.688*
中国	1950-1970	n=22	-0.509	0.392	0.630**	-0.429*	0.289	0.151
	1950s	n=8	-0.911**	0.873**	0.933**	-0.982**	0.993**	0.293
	1960s	n=6	-0.767	0.806*	0.721	-0.673	0.338	0.977**
	1970s	n=8	-0.878**	0.896**	0.862**	-0.125	-0.654	0.662
	2000-2010	n=20	-0.966**	0.745**	0.998**	-0.936**	-0.856**	0.970**
	2000s	n=10	-0.950**	0.864**	0.990**	-0.960**	0.628	0.521
	2010s	n=10	-0.981**	-0.588	0.995**	-0.955**	-0.978**	0.985**
韓国	1960-1970	n=16	0.817**	-0.855**	-0.445	0.783**	-0.852**	-0.090
	1960s	n=6	0.611	-0.555	-0.707	0.621	-0.703	-0.156
	1970s	n=10	0.696*	-0.811**	0.208	0.695*	-0.760*	0.792**
	2000-2010	n=20	0.286	0.104	-0.215	0.248	0.190	-0.432
	2000s	n=10	-0.951**	-0.754*	0.871**	-0.970**	0.827**	-0.627
	2010s	n=10	0.764*	-0.029	-0.817**	0.689*	0.396	-0.568
								-0.684*

表 4 各国の機関種別の高等職業教育機関など在校生数と経済指標の年代別相関係数

	年代 ²	機関	産業別就業者割合			産業別 GDP			一人当たり GDP
			第1次 ¹	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	
日 本	1950-1970 n=25	高等専門学校	-0.857 **	0.859 **	0.820 **	-0.854 **	0.037	0.695 **	0.629 **
		専門学校	-0.791 **	-0.924 **	0.865 **	-0.795 **	-0.953 **	0.974 **	0.860 **
		短期大学	-0.970 **	0.938 **	0.972 **	-0.942 **	0.630 **	0.934 **	0.878 **
	2000-2010 n=20	高等専門学校	0.032	-0.139	0.163	-0.381	-0.435	0.446 *	-0.583 **
		専門学校	0.631 **	0.690 **	-0.722 **	0.514 *	0.717 **	-0.714 **	0.211
中 国	1950-1970 n=22	短期大学	0.983 **	0.989 **	-0.983 **	0.881 **	0.764 **	-0.789 **	-0.226
		本科課程	-0.628 **	0.574 **	0.664 **	-0.791 **	0.810 **	-0.441 *	0.681 **
		専科課程	-0.810 **	0.810 **	0.724 **	-0.717 **	0.722 **	-0.367	0.791 **
	2000-2010 n=20	本科課程	-0.938 **	0.899 **	0.879 **	-0.969 **	-0.558 *	0.804 **	0.877 **
		専科課程	-0.772 **	0.722 **	0.733 **	-0.858 **	-0.370	0.636 **	0.706 **
韓 国	1960-1970 n=16	専門大学	-0.947 **	0.977 **	0.559 *	-0.855 **	0.935 **	0.087	0.984 **
	2000-2010 n=20	専門大学	0.927 **	0.866 **	-0.927 **	0.906 **	-0.398	-0.153	-0.971 **
		産業大学	0.795 **	0.603 **	-0.734 **	0.833 **	-0.102	-0.441	-0.888 **

注1：表3と表4では、*は5%水準（ $p<0.05$ ）、**は1%水準（ $p<0.01$ ）で統計的に有意であることを示す。

注2：表3と表4では、「年代」欄に各欄の分析対象年数をnとして表している。そのなかで、各国のデータの収集可能年度が異なるため、1950—1970または1960—1970年代のnが異なっている。具体的には、日本のデータは1955年より、韓国のデータは1964年より収集可能であるため、日本の年代欄では1950年代のnが5（1955—1959年）、1960年代のnが10（1960—1969年）、1970年代のnが10（1970—1979年）となり、1950—1970年代のnが25（1955—1979年）となっている。韓国の年代欄では1960年代のnが6（1964—1969年）、1970年代のnが10（1970—1979年）、1960—1970年代のnが16（1964—1979年）である。加えて、中国のデータは1952年から収集が可能であるが、文化大革命期間中（1966—1976年）のデータを除き、1960—1965年を1960年代として、文化大革命終焉後の1977年から経済体制の改革が開始した1985年までの期間

を1970年代とみなしたため、中国の年代欄では1950年代のnが8(1952-1959年)、1960年代のnが6(1960-1965年)、1970年代のnが8(1977-1985年)となり、1950-1970年代nが22(1952-1965、1977-1985年)である。

別ごとに算出して、表4にまとめた。

表4から、以下の傾向が確認できる。

まず、日本では専門職(短期)大学の新設が2019年以降であるため、分析対象として表4に登場しているのは高等専門学校、専門学校、そして短期大学の3種類となる。これら3機関では1950-1970年代において類似した傾向を示している。すなわち、3機関はいずれも、第1次産業の指標とは負の相関、第3次産業の指標および一人当たりGDPとは強い正の相関を示している。そのなかで、専門学校と短期大学はとりわけ、第3次産業の指標(専門学校:就業者割合:0.865**, GDP:0.974**, 短期大学:就業者割合:0.972**, GDP:0.934**)との相関が強く、サービス産業の振興に伴う人材需要が、これらの機関の量的展開を促す主因であった可能性が考えられる。これとは異なり、2000-2010年代には、高等専門学校と一人当たりGDP(-0.583**)の相関が負に転じたほか、専門学校と短期大学においても第3次産業の指標(専門学校:就業者割合:-0.722**, GDP:-0.714**, 短期大学:就業者割合:-0.983**, GDP:-0.789**)との相関が負に転換した変化が顕著にみられる。こうした変化は、高等職業教育機関への進学という選択は、必ずしもサービス産業の進展とは直接的に連動しなくなったことを示唆している。

また、中国では1950-1970年代に、本科課程と専科課程ともに第1次産業とは負の相関、第2次産業と第3次産業の就業者、そして第2次産業GDP、一人当たりGDPとは正の相関を示した。この点から、工業や製造業を中心とする新興産業の発展が、高等職業教育の量的拡大と同時期に展開したことが見て取れる。その後、2000-2010年代においても、専科課程の在学生数と第1次産業の指標(就業者割合:-0.772**, GDP:-0.858**)との負の相関、そして第3次産業の指標(就業者割合:0.733**, GDP:0.636**)と一人当たりGDP(0.706**)との正の相関が継続して確認できる。一方で、第2次産業GDP(-0.370)とは負の相関に転じた。この点から、2000年代以降の中国では、第3次産業の発展が中国の高等職業教育の量的拡大とつながると同時に、第2次産業による人材への需要に対応する役割は、専科課程、または高等教育段階の職業教育から離れつつある可能性も考えられる。

最後に、韓国では1960-1970年代に専門大学の前身機関のみが存在し、そこでは第2次産業の指標(就業者割合:0.977**, GDP:0.935**),そして一人当たりGDP(0.984**)と強い正の相関が認められる。この傾向からは、工業化を通じた経済成長が図られた当時の経済的背景が、高等職業教育の量的拡大を直接的に促していたと推察される。その後、2000-2010年代では高等職業教育機関の多様化が進行したとともに、これらの機関と経済的指標の相関は複雑化した。すなわち、専門大学は前段階とは異なり、第2次産業(就業者割合:0.866**, GDP:-0.398)との相関が弱くなっただけでなく、一人当たりGDP(-0.971**)との相関も負に転じている。産業大学も同様に、一人当たりGDP(-0.888**)と負の相関を示す点から、経済の高度化に伴って、高等職業教育ではなく、アカデミックの四年制大学への進学志向が普遍化した

張：東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

可能性が確認できる。

このように、長期的にみると、3カ国の高等職業教育の展開においては、第2次産業の影響は相対的に弱くなり、サービス業をはじめとする第3次産業に関する指標、そして一人当たりGDPが高等職業教育機関の在学生の増減にかかわる主因へと変化してきたといえよう。これとは対照的に、高等職業教育機関の多様化や第1次産業との関連においては、国家間で異なる動態が存在していることが明らかになった。次節では、本節でその影響の存在が確認された第1次産業、そして第3次産業という経済的指標が具体的にどのような影響をもつのかについてさらに検討する。

4. 重回帰分析

前節の相関分析に続き、本節では高等職業教育機関の在学生数の変化に影響を及ぼす産業構造の要因を、重回帰分析を用いて検討する。分析にあたっては、各種機関の在学生数の自然対数を目的変数とし、説明変数は第1次産業従事者割合（以下、A）と第3次産業従事者割合（以下、B）の2変数とした。そして、国・時期・機関種別に分析した結果が表5に示されている。表5から、各回帰モデルにおける説明変数の有意性を確認すると、以下の傾向が読み取れる。

表5 産業構造と高等職業教育機関の在学生数の回帰（国別・機関別・時期別）

	年代	n ²	機関	補正 R ²	有意 F	係数 (P-値) ¹	
						A	B
日 本	1950-	18	高等専門学校	0.739	<.001	-9.108 * (0.032)	-2.39(0.653)
	1970	25	短期大学	0.958	<.001	-4.140 * (0.013)	3.099(0.234)
	2000- 2010	20	高等専門学校	0.437	0.003	7.644 ** (0.001)	1.742** (0.001)
			専門学校	0.522	0.001	-11.194(0.171)	-4.567 * (0.018)
			短期大学	0.983	<.001	30.788*** (0.000)	-6.775** (0.000)
中 国	1950-	22	本科課程	0.388	0.002	-0.579(0.864)	12.102(0.201)
	1970		専科課程	0.630	<.001	-12.607** (0.008)	-7.671(0.524)
	2000- 2010	20	本科課程	0.888	<.001	-7.226** (0.000)	-4.083(0.084)
			専科課程	0.555	<.001	-7.115(0.113)	-3.068(0.620)
韓 国	1960-	16	専門大学	0.947	<.001	-9.941*** (0.000)	-10.761** (0.001)
	1970						
	2000- 2010	20	専門大学	0.853	<.001	3.477(0.275)	-1.901(0.314)
			産業大学	0.650	<.001	99.803 * (0.010)	35.601(0.099)

注1：* p<0.05、** p<0.01、*** p<0.001 で統計的に有意。

注2：n 欄では年代別、機関別の分析対象年数を表している。なお、日本の高等職業教育機関ごとの創設年度が異なるため、機関別のnに違いがある。

第一に、経済成長期の1950－1970年代においては、3カ国ともに第1次産業から他の産業への産業構造の移転が、高等職業教育の拡大を促す共通の駆動力となっていた。具体的にみると、日本では、1950－1970年代において高等専門学校（-9.108*）・短期大学（-4.140*）ともに、変数Aの第1次産業従事者割合が負で有意となり、農業など第1次産業からの労働力によるその他の産業への移動が高等職業教育の量的な需要と緊密に結びついていた可能性が示唆される。中国でも、同時期の専科課程（-12.607**）において変数Aが負で有意であり、同様の傾向が確認できる。一方で、韓国の1960－1970年代の専門大学では、変数A（-9.941***）と変数Bの第3次産業従事者割合（-10.761**）がともに負で強く有意であった。これは、産業構造の各変数が構成比である性質上、分析に含まれていない第2次産業の発展が在学生数の増加に強く参与していたことを示唆しており、国家主導の工業化を支える人材需要による影響の強さを示していると考えられる。

第二に、経済がある程度発展した2000年代以降の現代においては、産業構造と高等職業教育機関在学生数の関係性が、国、そして機関ごとに大きく分化し、複雑化している点が共通してみられる。

各国の傾向を確認すると、まず、日本では、高等職業教育機関の間で役割の分化が進行してきた。高等専門学校ではA（7.644**）、B（1.742**）ともに正で有意となり、従来の工業分野だけでなく、農業を含めた新たな領域へと機能を拡張している可能性が示唆される。この点と対照的に、専門学校（-4.567*）と短期大学（-6.775**）では変数Bが負で有意となっており、それぞれの展開のなかでは、サービス産業をはじめとする第3次産業の従事者の養成機関としての役割が相対的に変化した可能性が高い点がみられる。

そして、中国では、2000－2010年代に入ると、本科課程で変数A（-7.226**）が負で強い有意関係が続いており、産業構造の高度化が四年制大学の量的拡大を促進している状況が確認できる。他方で、専科課程ではA（-7.115）、B（-3.068）ともに有意ではない点から、現在の短期の高等職業教育の量的拡大において、第1次産業とサービス産業の構成比の変化が与える直接的な影響は限定的であると推測される。

最後に、韓国では、1960－1970年代の専門大学でA（-9.941***）、B（-10.761**）ともに負で有意となり、合計100%の制約をもつ産業構造の構成比の相対効果として読むと、第2次産業の比重が大きいほど在学生数が多く、工業化主導の需要に強く反応していた構造を示している。そして2000－2010年代になると、かつて中心的な役割を担った専門大学は統計的に有意な関係性を失った。この変化から、高等職業教育機関の間では機能分化が進行してきたと考えられる。とりわけ、産業大学で変数A（99.803*）が正で有意となった点から、その役割分化が進み、各高等職業教育機関が独自の位置づけを確立しつつも、そうした位置づけの明確化プロセスは均一的に進行しているとはいえない状況が確認できる。

以上のように、1970年代までの日中韓3カ国では、農業中心から工業・サービス業中心への産業構造の転換が、高等職業教育の需要を創出する共通のメカニズムであったことが確認できる。しかし一方で、2000年代以降の経済発展と産業構造が複雑化した段階においては、その関係性は一様ではなく、各国の教育システムや政策的意図の違いを反映して、機関ごとに機能の分化や役割の再編が動的に進んでいることが明らかになった。

5. 比較考察

本稿では高等職業教育の展開に影響を及ぼす経済的要因を検討するため、日本、中国、韓国という東アジア3カ国を対象に、産業構造の転換などが高等職業教育の展開に与える影響を、国別・時期別の比較を通じて実証的に検討してきた。その結果、3カ国には経済成長期における共通の発展モデルがみられる一方で、経済がある程度発展した現代においては、各国が異なる構造的課題と機能分化のプロセスに直面しているというダイナミックな変容がみられた。

まず、共通点についてみると、第一に、高等教育分野の粗進学率については、高等教育の量的展開がユニバーサル段階に達した時点で、3カ国では共通して学術型と職業型のものの割合が概ね6：4という一定の割合に収斂する傾向が確認された。第二に、高等職業教育の展開をみると、その発足・拡大期の1950－1970年代には、第1次産業による影響の減少が在学生数の増加と一貫して結び付いてきた。この点から、農業から工業・サービス産業へと産業構造および就業構造が転換するプロセスにおいて、後者の新興産業への従事者の育成需要が生まれ、高等職業教育の量的拡大を牽引したと考えられる。とりわけこうした点は、1960－1970年代の韓国において確認でき、第1次産業指標の割合の縮小と第2次、第3次産業の拡大が専門大学の在学生数の量的変化と強く結び付いており、国家主導の工業化を支える人材育成機関としての高等職業教育機関の機能とその量的な実態が明白となった。この傾向は、同時期の日本や中国においても確認でき、こうした産業構造の変化が高等職業教育の需要を創出するという共通のメカニズムが存在したといえよう。第三に、所得水準を表す指標は1950－1970年代の初期段階には進学の拡大を促す正の相関を示したが、高等教育の普及が進むにつれてその影響が弱まってきた。すなわち、経済的な量的拡大の初期には所得の上昇が進学の可能性の拡大を促した一方で、高等教育がある程度普及した後は、経済発展が高等教育段階への進学を必ずしも直接的には押し上げない状態が確認できた。

次に、相違点に着目してみると、第一に、共通点の第一点と対応して、高等教育分野の粗進学率の上昇・停滞・再上昇という変化の流れは共通する一方で、こうした流れ、そしてユニバーサル段階に到達した時期は各国で異なっている。それぞれの時期に従って量的に検討した結果として、各段階における高等職業教育の展開と経済的指標との相関関係の符号の変化や有意性の現れるタイミングも異なる点が確認できた。第二に、産業構造の変化による影響がみられるなかで、高等職業教育の需要を牽引する分野は国、そして時期によって異なる。この点について、経済がある程度発展した2000年代以降の現代では、日本と韓国では高等職業教育機関の機能分化が進行している傾向から確認できる。例えば、日本の高等専門学校が第1次産業割合と正の相関を示すなど、社会的・経済的なニーズの多様化のなかで、各高等職業教育機関が従来の役割をふまえて、新たな分野へとその役割を再編してきた可能性が示唆されている。第三に、第二点と関連して、機関種別ごとには産業構造との異なる関係性を示している。すなわち、短期の機関と四年制機関は、同一の時期において経済的指標の係数の方向性や有意性が分かれる点に加えて、近年においては短期の機関が第3次産業の指標と負の方向に転じた傾向が確認できた。例えば、中国においては、産業構造の高度化の恩恵が、高等職業教育機関よりも四年制大学に集中するという学歴社会化の傾向が顕著にみられた。この点は、経済がある程度発展した段階において、より高い学歴を求める社会的なニーズまたは圧力が高まり、高等教育シス

テム内での階層化がより進む可能性を示している。

ここまでで確認した内容をふまえると、高等職業教育の量的拡大は、発足・拡大期における第1次産業からの離脱が共通した要因としてみられつつ、高等教育全体のユニバーサル段階においては、機関種別の役割分化の進行とともに、非経済的側面の影響要因が存在するという時期別の二段階モデルとその展開傾向が明らかになった。

このように、本稿では高等職業教育と経済発展の関係性を、静的なモデルではなく、各国の発展段階に応じて変化する動的なプロセスとして捉え直し、その複雑な実態を実証データで示すことを試みた。一方で、本稿の限界としては、学生の進路選択の動機にかかわる質的な要因については分析できていない。本稿で示されたマクロな構造的変化を前提としつつ、非経済的側面の影響要因の解明、そして特定の教育機関種または学生の動機に着目したケーススタディを行うことによって、高等職業教育の展開と各影響要因間の関係性を解明することを今後の課題とする。

・本研究は、JSPS 科研費 24K16601 の助成を受けたものである。

参考文献（ウェブサイトはすべて 2026 年 1 月 12 日最終アクセス）

¹ 表 4 種類の提供形態の有無による 16 パターンの量的状況

4 種類提供形態 の 16 パターン の量的状況	四年制機関	短期の機関	他機関でのプログラム	学位
79(39%)	×	○	×	×
39(19%)	×	×	×	×
19(9.5%)	○	○	×	×
10(5%)	×	○	○	×
10(5%)	×	○	×	○
9(4.5%)	○	○	×	○
6(2.9%)	×	×	○	×
5(2.5%)	○	×	×	×
2(0.9%)	○	○	○	○
2(0.9%)	○	×	○	○
2(0.9%)	×	○	○	○
2(0.9%)	×	×	×	○
1(0.5%)	○	×	○	×
1(0.5%)	○	×	×	○
1(0.5%)	×	×	○	○
0(0%)	○	○	○	×

出典：張潔麗「補足資料 表 1 世界諸国における高等職業教育の提供状況（2024 年 8 月）」
「世界諸国の高等職業教育の展開に関する考察—学士課程段階の高等職業教育の提供状況の
整理を試みて—」京都大学大学院教育学研究科紀要、第 71 号、2025 年、385—394 頁をもと
に筆者作成。

² 同上。

³ 同上。

⁴ 例えば、次のサイトまたは資料から確認できる。

日本文部科学省「専門職大学・専門職短期大学・専門職学科」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmon/index_pc.htm)。中国教育部・発展改革委員会・財政部「關於引導部分地方普通
本科高校向应用型轉變的指導意見」2015 年(http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201511/t20151113_218942.html)。

⁵ 石川裕之「第 7 章 韓国的高等教育における職業教育と学位」大学改革支援・学位授与機構、
金子元久ら『高等教育における職業教育と学位—アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・
中国・韓国・日本の 7 か国比較研究報告—』2016 年、131—153 頁。

⁶ 寺田盛紀「諸外国における高等教育段階の職業教育制度概観—アメリカ・ドイツ・韓国・中
国—」諸外国における高等教育段階の職業教育制度概観 実践的な職業教育を行う新たな高
等教育機関の制度化に関する有識者会議（第 4 回）、2014 年(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/11/18/1353485_3.pdf)。

⁷ 大学改革支援・学位授与機構、金子元久ら、前掲報告書、2016 年。

⁸ 趙踊宇・謝鑫「OECD 国家高等教育与經濟的規模适配性研究及啓示」広西大学学报（哲学社

- 会科学版) 2023 年第 5 期、60－69 頁。
- ⁹ 張潔麗『中国高等職業教育の展開』東信堂、2024 年。
- ¹⁰ 日本中央教育審議会「科学技術教育の振興方策について（答申）」1957 年(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/571101.htm)。
- ¹¹ 日本教育再生実行会議「今後の学制等の在り方について（第五次提言）」2014 年(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/07/30/1350410_2-2.pdf)。
- ¹² 『日本統計年鑑』（日本総務省、<https://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.html>)以外の資料よりデータを収集したものとしては、『通商産業政策史（第 16 巻統計・年表編）』（日本通商産業省通商産業政策史編纂委員会編、通商産業調査会出版、1992 年）から収集した産業別就業者割合、産業別 GDP、『国勢調査』（日本総務省、<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/index.html>)から収集した職業別就業者割合がある。
- ¹³ 中国政務院（1950）「専科学校暫行規定」何東昌主編『中華人民共和国重要教育文献 1949～1997』海南出版社、1998 年、46－47 頁。
- ¹⁴ 中国共産党中央委員会（1985）「關於教育体制改革的決定」同上書、2277－2280 頁。
- ¹⁵ 中国国務院「關於加快發展現代職業教育的決定」2014 年(http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201406/t20140622_170691.html)。
- ¹⁶ 同上。
- ¹⁷ 中国国務院「關於印發国家職業教育改革实施方案的通知」2019 年(http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-02/13/content_5365341.htm)。
- ¹⁸ 中国の高等職業教育の展開に関する経済的指標の項目別のデータと当該データの出典は次の通りである。産業別就業者割合は『中国人口和就業統計年鑑』（中国国家统计局人口和就業統計司編、中国統計出版社）から、職業別就業者割合と一部の産業別 GDP のデータは『中国労働統計年鑑』（中国国家统计局編、中国統計出版社）から、一人当たり GDP と一部の産業別 GDP のデータは『新中国 60 年統計資料匯編』（中国国家统计局国民經濟綜合統計司編、中国統計出版社、2010 年）から収集した。
- ¹⁹ 索豊・孫啓林「韓国的専科大学教育研究」外国教育研究、第 29 卷第 5 期、2002 年、14－18 頁。
- ²⁰ 韓国専門大学教育協議会（KOREAN COUNCIL FOR UNIVERSITY COLLEGE EDUCATION, KCCE）「わが国の職業教育の幅と深さを保証した専門大学 30 年（우리나라 직업교육의 넓이와 깊이를 확보한 전문대학 30 년）」『韓国専門大学教育 30 年史（한국전문대학교육 30 년사：1979－2008）』2010 年、한국전문대학교육협의회、50－57 頁。
- ²¹ 石川裕之、前掲論文、148 頁。
- ²² 韓国専門大学教育協議会、前掲報告書、50－57 頁。
- ²³ 同上報告書。水田健輔・金泰勲・金鉉玉・朴炫貞「第 1 章 韓国における高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究』国立大学財務・経営センター研究報告、第 13 号、2010 年、15－39 頁。
- ²⁴ 韓国の高等職業教育の展開に関する経済的指標としては、産業別就業者、産業別 GDP、GDP があり、これらのデータはオンラインデータベースの KOSIS(Korean Statistical Information Service, <https://kosis.kr/eng/>)から収集した。

（グローバル教育展開オフィス 助教）

（受稿 2025 年 9 月 1 日、改稿 2025 年 11 月 17 日、受理 2025 年 12 月 18 日）

東アジア地域の高等職業教育の展開に関する考察

一日中韓の比較によるモデル化を試みてー

張 潔麗

本稿は、日本、中国、韓国の3カ国を対象に、産業構造の転換が高等職業教育の展開に与える影響を、国別・時期別の比較を通じて定量的に解明することを目指した。相関分析および重回帰分析の結果、経済発展の段階に応じて3カ国間の相関構造が動的に変容する過程が明らかになった。分析により、高等職業教育の量的拡大は、発足・拡大期においては第1次産業からの離脱が共通した牽引要因であった一方で、高等教育全体のユニバーサル化以降は、機関種別の役割分化の進行とともに、非経済的側面も影響を及ぼすという時期別の2段階モデルが確認された。本稿では高等職業教育と経済発展の関係性を静的なモデルではなく、各国の発展段階に応じて変化する動的なプロセスとして捉え、その複雑な実態を実証データで示すことを試みた。

Development of Higher Vocational Education in East Asia: Toward a Comparative Model of Japan, China, and South Korea

ZHANG Jieli

This paper aims to quantify the impact of industrial structural transformation on the development of higher vocational education in Japan, China, and South Korea through cross-country and longitudinal comparisons. Based on the results of correlation and regression analyses, the study demonstrates that the relationships between higher vocational education and economic indicators have shifted dynamically in accordance with each country's stage of economic development. The findings reveal that the quantitative expansion of higher vocational education during the initial establishment and growth phases was commonly driven by a shift away from the primary sector. In contrast, during the stage of higher education massification, the influence of non-economic factors becomes increasingly significant alongside the progress of functional differentiation of institutional types. By conceptualizing the relationship between higher vocational education and economic development as a dynamic process that varies with each country's developmental stages, rather than as a static model, this paper provides an empirical foundation for understanding the complex realities of this relationship in East Asia.

キーワード：高等職業教育、産業構造、経済発展、国際比較、東アジア

Keywords: Higher Vocational Education, Industrial Structure, Economic Development, International Comparison, East Asia